

(令和 6 年度第 5 回沖縄県環境影響評価審査会資料)

○ 普天間飛行場代替施設建設事業に係る事後調査報告書について

(1) 事業概要 .....	1
(2) 環境影響評価手続の状況 .....	4



# 《普天間飛行場代替施設建設事業の概要》

## 1 事業概要

- (1) 対象事業の名称 普天間飛行場代替施設建設事業
- (2) 事業者の名称 沖縄防衛局 局長 伊藤 晋哉
- (3) 事業目的

本事業は辺野古崎とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾に一部埋立てにより普天間飛行場代替施設を整備し、同飛行場の移設・返還を進めることを目的とする。

- (4) 事業の種類及び規模

法・条例の区分	事業の種類	規 模
条例対象事業	飛行場の設置の事業	滑走路長：1,200m（2本）※
法対象事業 （第一種事業）	公有水面の埋立ての事業	埋立面積：約 155ha <sup>※2</sup>

※ 飛行場区域の面積は、陸上部・埋立部を併せて約 205ha

- (5) 対象事業実施区域 名護市辺野古沿岸域
- (6) 航空機の種類
  - 回転翼機：CH-53、UH-1、AH-1
  - ティルトローター機：MV-22
  - 短距離離発着機：C-35、C-12
  - 他の飛行場からの飛来機：C-20 等
- (7) 埋立土量

表-1.1.2 現時点で想定している埋立土砂（変更後）

埋立土砂の種類	採取量	備 考
山土	約 3,047 千m <sup>3</sup>	キャンプシュワブ既存陸上部の整地及び辺野古ダム周辺
岩ズリ (購入土砂)	約 16,899 千m <sup>3</sup>	沖縄県内又は九州地方
浚渫土	約 230 千m <sup>3</sup>	本事業の施行区域の床掘等で発生する浚渫土砂
公共残土	※	沖縄県内における公共事業により発生する残土
リサイクル材	※	沖縄県内で排出された建設廃棄物等を原材料として製造されたリサイクル資材
計	約 20,176 千m <sup>3</sup>	

※公共残土、リサイクル材については、必要に応じ調達可能な分量を調達して埋立てに用いる。

(出典：令和2年4月21日付け埋立地用途変更設計概要変更承認申請書の添付図書-4 環境保全に関し講じる措置を記載した図書)

## 2 経緯

### (1) 位置選定の経緯

- ア 平成8年12月2日のSACO最終報告で普天間飛行場の返還及び代替施設として海上基地を建設すること等を決定した。
- イ 平成17年10月29日の日米安全保障協議委員会（以下、「同委員会」という）において、普天間飛行場の代替施設をキャンプ・シュワブの海岸線の区域とこれに近接する大浦湾を結ぶL字型に設置する案が承認された。
- ウ 平成18年5月1日の同委員会において、周辺地域上空の飛行ルートを回避してほしいとの地元要望を踏まえ、辺野古崎とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾の水域を結ぶ形で設置し、2本の滑走路をV字型に配置することが承認された。
- エ 平成21年9月16日、民主党鳩山内閣が発足。新たな移設先について再検討を開始。
- オ 平成22年5月28日の同委員会において、普天間飛行場代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置することが再確認された。
- カ 平成23年6月21日の同委員会において、代替施設を海面の埋立てを主要な工法として、V字型に配置される2本の滑走路を有するものとする事が決定された。

### (2) 環境影響評価の手続の経緯

#### ○方法書手続

平成19年8月7日	方法書の県への送付
12月21日	方法書（飛行場事業）に対する知事意見
12月20日	配置案の決定・公表
平成20年1月21日	方法書（埋立事業）に対する知事意見

#### ○準備書手続

平成21年4月1日	準備書の県への送付
10月13日	準備書に対する知事意見

#### ○評価書手続

平成23年12月28日	評価書の県への送付
平成24年2月20日	評価書（飛行場事業）についての知事意見
3月27日	評価書（埋立事業）についての免許権者としての知事意見

平成24年12月18日	補正評価書の県への送付
12月27日	補正評価書の公告・縦覧（～平成25年1月29日）

平成26年6月30日	工事着手届（飛行場事業）の送付
平成27年10月28日	工事着手届（埋立事業）の送付

#### ○事後調査報告書手続

##### 【工事中・工事前】

（平成26～28年度 事後調査報告書）

平成29年10月24日	「平成26、27年度事後調査報告書」、「平成28年度事後調査報告書」等の県への送付
平成30年7月6日	事後調査報告書等に対する環境保全措置要求の提出

(平成29年度 事後調査報告書)

平成30年9月28日 「平成29年度事後調査報告書」等の県への送付  
令和元年8月6日 事後調査報告書等に対する環境保全措置要求の提出

(平成30年度、令和元年年度 事後調査報告書)

令和元年9月30日 「平成30年度事後調査報告書」等の県への送付  
令和2年9月30日 「令和元年年度事後調査報告書」等の県への送付  
令和3年9月29日 事後調査報告書等に対する環境保全措置要求の提出

(令和2年年度 事後調査報告書)

令和3年9月30日 「令和2年年度事後調査報告書」等の県への送付  
令和4年3月31日 事後調査報告書等に対する環境保全措置要求の提出

(令和3年年度 事後調査報告書)

令和4年9月30日 「令和3年年度事後調査報告書」等の県への送付  
令和5年2月22日 事後調査報告書等に対する環境保全措置要求の提出

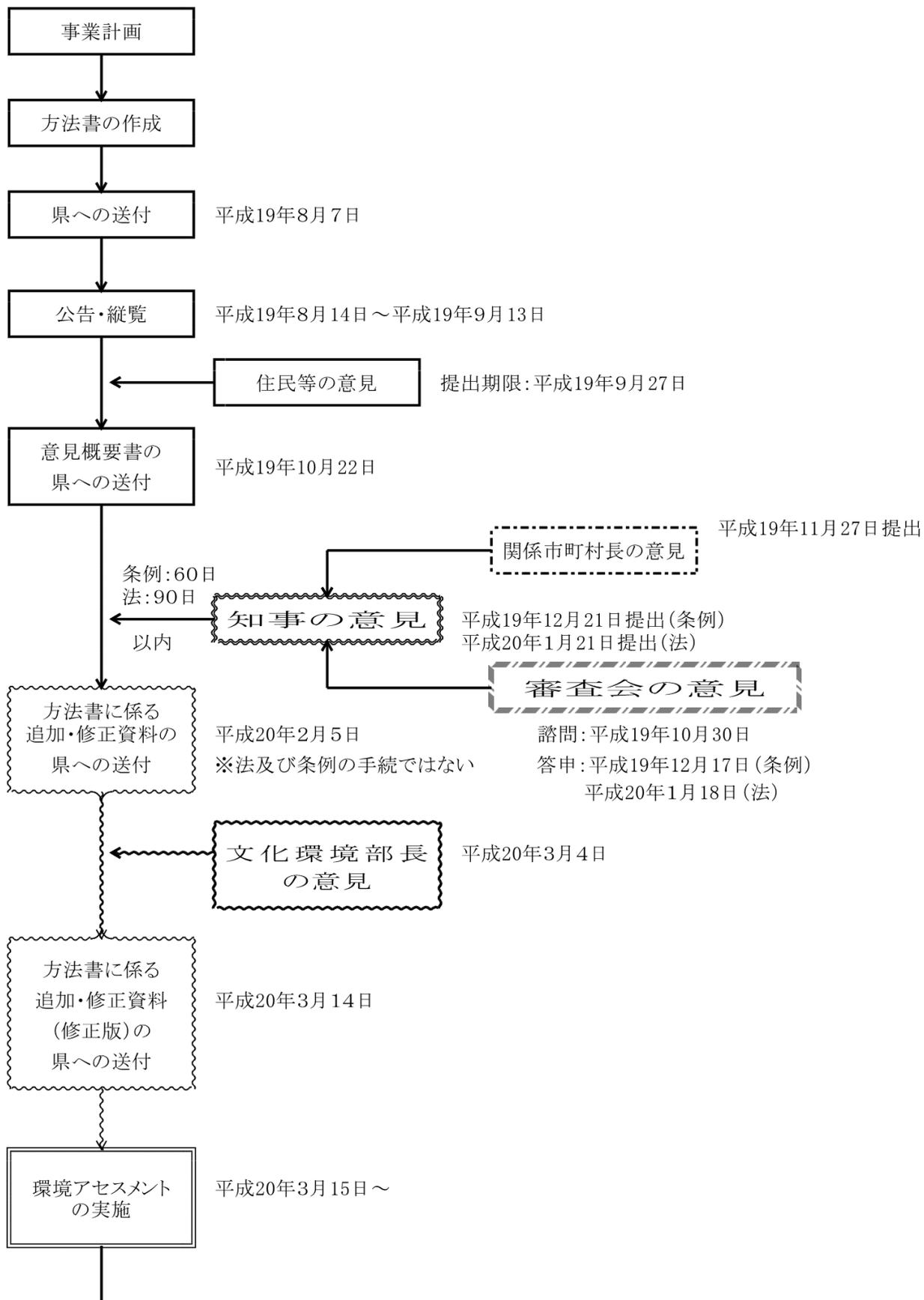
(令和4年年度 事後調査報告書)

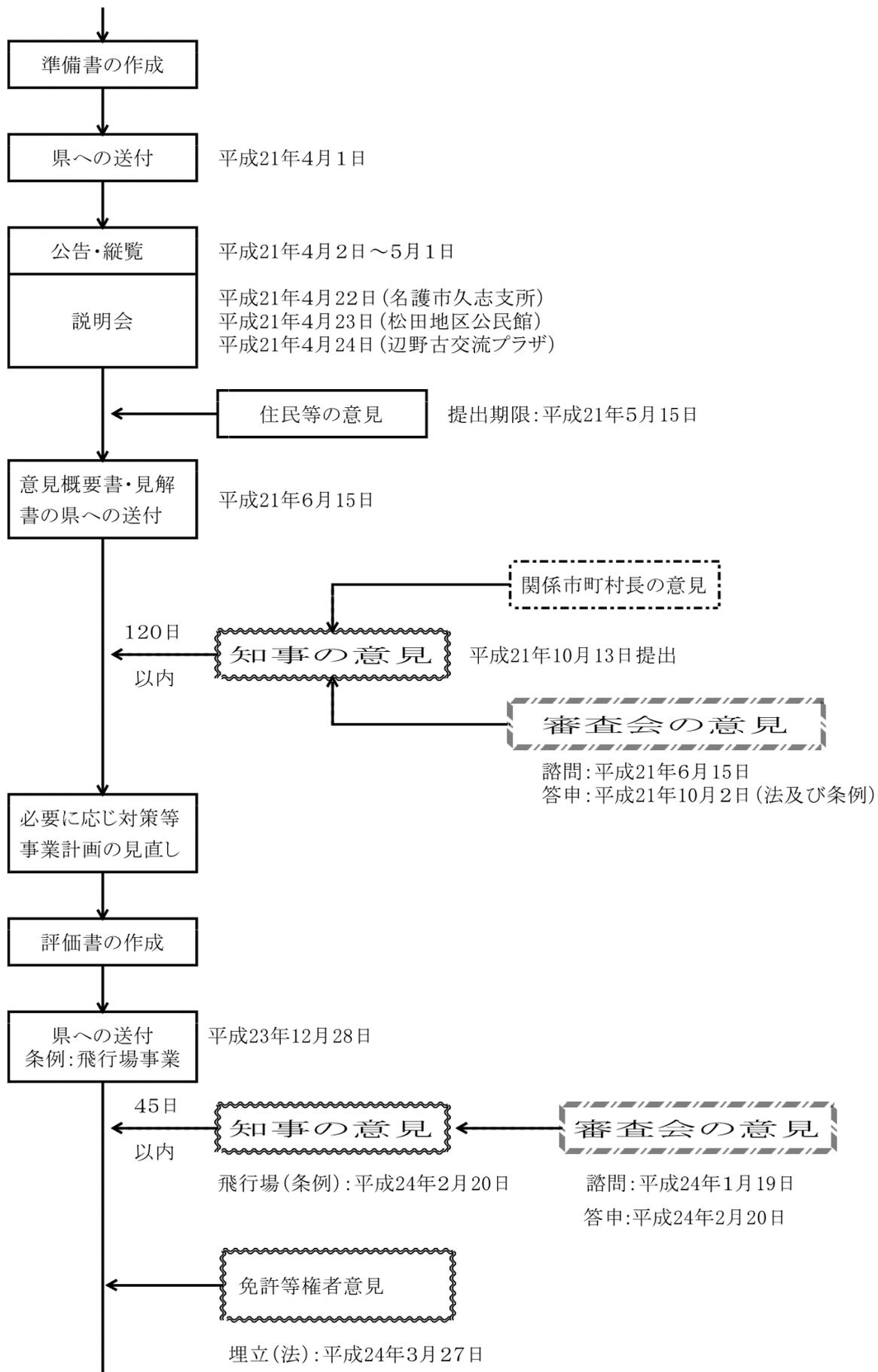
令和5年9月29日 「令和4年年度事後調査報告書」等の県への送付  
令和6年2月22日 事後調査報告書等に対する環境保全措置要求の提出

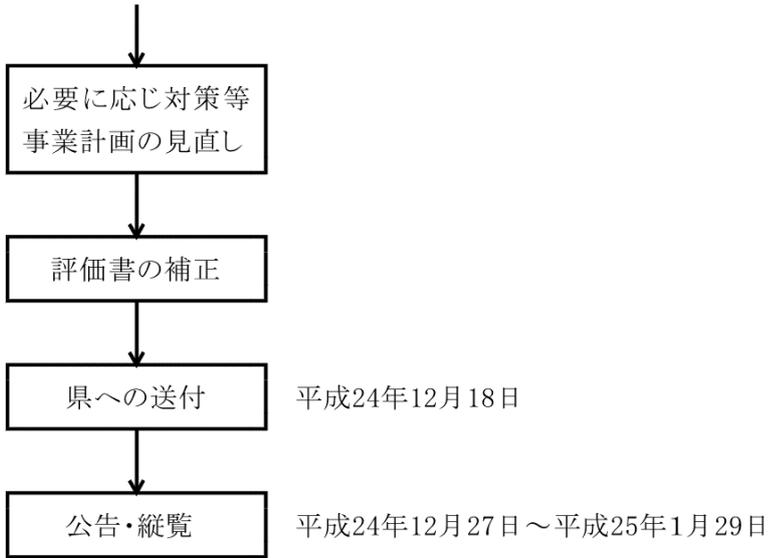
(令和5年年度 事後調査報告書)

令和6年9月30日 「令和5年年度事後調査報告書」等の県への送付  
10月1日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問  
11月14日 沖縄県環境影響評価審査会による現地確認  
令和7年3月4日 沖縄県環境影響評価審査会で答申案の審議

### 3 環境影響評価手続の状況







アセス手続の終了

○ 事後調査手続

